

## 論 説

## 一般経営経済学の過去から未来へ\*

田 中 照 純

## 目 次

- はじめに 課題設定
- 一般経営経済学の基本的特質
  - (1) 経営経済学の分類
  - (2) 普遍性と全体性
  - (3) 三つの領域での役割
  - 一般経営経済学の危機と将来展望
  - (1) 特殊化による空洞化?
  - (2) 特殊化と一般化の相互作用
  - (3) 一般経営経済学の存在理由

## はじめに 課題設定

ここに一般経営経済学と名づけられた学問分野がある。その名称が持つ響きから察せられるように、それはドイツ経営学の内部に形成された、ある特定の学問領域を指している。いや、そうしたふつうの簡単な言い方ではとても規定し切れないほど、その一般経営経済学という言葉が包摂している意味内容は余りに深く広範である。もとより、どのような訳語にも必ず的確か否かの疑念が付き纏うものだが、こと一般経営経済学についてもそれは間違いなく妥当する。いまここで一般経営経済学という名称で表現したもの、その原語は言うまでもなく Allgemeine Betriebswirtschaftslehre (以下では ABWL と略記) を指しているが、果たしてそうした訳語が正しいかどうかを巡っては、当然ながら議論の余地があるだろう。現に、これまでの我が国における経営学の歴史を顧みると、たとえばドイツ語の ABWL が経営経済学総論という言葉で訳出されたことも決してまれではない。

さて、そのように一般経営経済学ないし経営経済学総論という名称で我が国に紹介されてきたドイツ経営学の一分野、それが ABWL に他ならないが、その分野はこれまでドイツ経営学のうちで中心的な位置を占めつつ、極めて順調な足どりで発展してきた。いや、ある意味では、一般経営経済学の歴史はドイツ経営学の歴史そのものである、そう極論しても必ずしも誤りではないだろう。しかもその一般経営経済学という分野は、ドイツと並んで早くから経営学を

---

\* 本稿の作成にあたっては、チュービンゲン大学・ベア教授 (F. X. Bea) から頂いた貴重な御助言を参考にした。同氏に衷心より感謝する次第である。

発展させてきた言わば経営学の先進国アメリカにも見られないような、まさにドイツ経営学に固有のものとして注目されてきた。

そうしてドイツの地に誕生してから現在まで、着実な発展を遂げてきた一般経営経済学だが、では、なぜそのように確固とした足どりで隆盛しえたのだろうか。そこには必ず何らかの原因があったはずだが、それは一体何か。少し結論を先取りして言うなら、これまでドイツ経営学が辿った歴史的な発展過程で、ただ一般経営経済学だけが果たし得た重要な役割があったからに違いない。言い換えれば、一般経営経済学は自らが担っている役割を積極的に演じたからこそ、多くの人々の支持を得てドイツ経営学の内部に揺るぎない地位を確立できたのである。

だが、そうして言わば順風満帆の発展を謳歌してきた一般経営経済学にとって、近年、ある種の逆風が吹いているという事実を見逃してはならない。その逆風とは、これまで一般経営経済学が果たしてきた役割を認めながらも、現代において新たにその存在理由を問い直すとする重大な意味合いを含んだものである。なぜ现阶段に至って一般経営経済学は自己の存在理由を問われることになるのか、これまで目覚しい隆盛ぶりを示してきた一般経営経済学にとって、それは初めて遭遇する重大な危機とも言えるだろう。では、そのような一般経営経済学を襲った危機とは何か、またその危機はなぜ発生してきたのか、そこには理論的な説明が緊急に求められることになる。

そして次に、以上のような危機を乗り越え、これから未来に向けて一般経営経済学がさらに一層発展して行く可能性についても考えなければならない。果たして一般経営経済学はそのような将来の発展に向けた明るい展望を持つことができるのか。私見によればそれは十分可能である。もっとも、一般経営経済学がさらに新たな発展への道を切り拓くためには、これまでドイツ経営学の分野で果たしてきた自己の役割を再認識しながら、より一層明確な存在意義を打ち出す必要がある。では、そうして一般経営経済学が自ら将来的な発展を遂げるのに必要な意義づけとは何だろう。

以上のようにドイツ経営学の過去から現在、さらに未来にかけての歴史的な発展過程において、常に中核的な位置を占めてきた一般経営経済学を巡り、その存在理由にまで触れるような議論をくり広げること、それが本稿全体を通して果たすべき基本的な課題に他ならない。そこで以下、順を追って議論を展開して行くことにしよう。

### 一般経営経済学の基本的特質

ドイツ経営学のなかで中核的な位置を占める一般経営経済学だが、それは果たしていつ頃から経営学の舞台上に登場してきたのだろうか。これまで承認されている通説に従えば、一般経営経済学の嚆矢と称せられる著作には、H. ニックリッシュによる『一般商事経営学』（1912年）を描いて他にはない。だがニックリッシュによるその先駆的な成果は、決して十全な意味での一

一般経営経済学とは言えず、やはりそれが本格的な発展を見せたのは第一次大戦後の1920年代以降と考えねばならない。たしかに、ドイツにおける経営学それ自体の誕生は、すでにニックリッシュなどが活躍し始めた第一次大戦前の比較的早い時期に求められるが、しかし一般経営経済学はドイツ経営学の内容が分化して行く1920年代に生み出された。どれほど一般経営経済学が大きな力を発揮してきたとしても、それはあくまでドイツ経営学の全体系における一分野を形成するにすぎない。しかもその一般経営経済学は、後述のようにそれと対立的に位置する特殊経営経済学によって自らの存在が規定されている。なぜなら、一般経営経済学は必ずその対極に特殊経営経済学というもう一つの本分野を予定しているのであり、その意味から両分野への分化という過程が、自立した一般経営経済学の存在にとって不可欠な前提となるからである。言い換えれば、特殊経営経済学のないところに一般経営経済学はあり得ず、またその逆も真なりと言えるのである。そこで、これから一般経営経済学を巡る様々な問題について議論を展開して行くことになるが、その際、どうしても避けて通れないものとして、そもそもドイツ経営学はいかに分類されるのか、またその結果として得られる一般経営経済学と特殊経営経済学はどのような関係に立つのか、などの問題が浮かび上がってくる。そこで以下、まずは経営経済学の分類に関する考察から始めることにしよう。

#### (1) 経営経済学の分類

これまでドイツ経営学は、その百年余りに及ぶ発展史のなかで、それぞれの時代ごとに発せられた社会的要請に応えながら、きわめて豊富な内容を築き上げてきた。そうしてドイツ経営学が構築してきた豊かな内容、それはもちろん無秩序な状態で形成されたわけではなく、学問全体の体系化を見通しつつ何らかの基準に従いながら様々な個別分野に区画されてきた。その作業こそがここで取り扱うべき経営経済学の分類(Gliederung)に他ならないが、では、これまで一体どのような分類の方法が提示されてきたのか。およそすべての学問について共通して言えることだが、それを分類する際にはふつう第一段階としてある基準に従って大分類が現われ、そのあと第二段階では別の基準に沿いながら小分類へと移って行く。経営学の場合も同様だが、そこでまず第1の大分類がどのように実行されたのかを、ドイツ経営学における具体的な事例を示しながら検討してみることにしよう。ドイツ経営学の場合、もっとも常套的な大分類の方法として現われたのは、経営経済学が占めている全領域を大きく一般経営経済学(Allgemeine BWL)と特殊経営経済学(Spezielle BWL)とに区分するものであった。すなわち、かなり広範囲に発展していた経営経済学の学問領域を視野に収めながらそれを第一次的かつ基本的に分類するとなると、これまで数多くの研究者たちは挙ってそのような二分法を採ったのである。そこでO. ハーンによると、「1920年代の半ば以降に、ドイツ語圏では一般経

営経済学と特殊経営経済学との相違性が認識されている」<sup>1)</sup> ことになり、しかもそれは比較的早くから、すなわちドイツ経営学が誕生してあまり長い期間を経ることなく、幅広く流布されるようになった考え方である。もちろん、どのような学問分類にも必ずそのために何らかの基準が前提になっているはずだが、では、このようなドイツ経営学に現われた二分法を貫いている分類基準（Gliederungskriterium）とは一体何か。すなわち、経営経済学を一方で一般的なもの、他方で特殊なものと言うように、大きく二つに区分する際の基準は何に求められるのか。その点について H. ディーデリッヒの言葉を借りるなら、それはまさに「抽象化段階（Abstraktionstufe）」に他ならない<sup>2)</sup>。つまり一般経営経済学と特殊経営経済学への分類は、同じ企業経営の現実をどのような抽象化レベルで認識するかに依拠している。もちろん前者の抽象化レベルはより高く、反対に後者のそれがより低くなることは言うまでもない。では次に、そうして認識の抽象化段階によって経営学を分類した結果、そこに現われた一般経営経済学と特殊経営経済学という二つの個別分野は果たしてどのような特徴を持つことになるのか。それを今、もっとも広く知られている G. ヴェーエの見解に従って確認すれば以下になる。すなわち、一方で「一般経営経済学の課題は、経営がいかなる経済部門に属するのか、どのような法律形態で運営されるのか、そして誰がそれを所有するのかなどには関係なく、あらゆる経営に共通した現象や問題についての記述と解明である」<sup>3)</sup> それに対し、他方で「特殊経営経済学は、個々の経済部門の特性によって規定されるような、従ってすべての経営には共通しない経営経済上の諸問題を取り扱う。こうした経済部門学（Wirtschaftszweiglehre）には、工業経営学、商業経営学、銀行経営学、手工業・交通・保険の経営経済学、そして農業経営学が所属することになる」<sup>4)</sup> 以上のような規定から明らかなように、一般経営経済学という分野は、取り扱うべき研究対象がどのような経済部門に属するのか、またそれが株式会社や有限責任会社など、いかなる法律上の企業形態をとるのかにも関係なく、あらゆる企業経営に共通した事実や現象を問題にする。そうして、経済部門や法律形態といった特殊性を超えたところに現われる一般的で普遍的な諸事実、それを解明することが一般経営経済学に固有の課題となる。他方では、一般経営経済学の場合に捨象された工業や商業などの経済部門の特殊性を基準にして、様々な部門ごとの特殊経営経済学が形づくられる。そこでは、例えば工業企業のみ特殊な事実や現象が工業経営学の下で取り扱われ、同様に経済部門ごとに商業経営学や銀行経営学などが特殊経営経済学として成立する。それら各種の特殊経営経済学は、経済部門という特殊性を具体的な基準にしていることから、まさにヴェーエが言うような経済部門学と

---

1) Hahn, O., *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, München; Wien 1990, S.23.

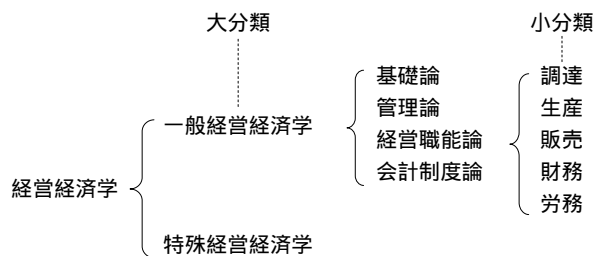
2) Diederich, H., *Grundtatbestände der Betriebswirtschaftslehre*, Wiesbaden 1976, S.56.

3) Wöhe, G., *Einführung in die Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, 20. Aufl., München 2000, S.18.

4) A. a. O., S.19.

呼ぶにふさわしいものとなる。

以上のように、抽象化の段階によって先ず二つの大きな分野へと分類されたドイツ経営学だが、では、そうして大分類から導き出された一般経営経済学に関して、それがさらにその内部でどのように細かく区分されるのか、すなわちドイツ経営学の小分類について次に考えてみよう。一般経営経済学の場合、その小分類の基準は現実に企業経営の場で遂行される様々な職能（Funktion）に求められる。この点については、すでに比較的早くから E. グーテンベルクの見解が示されていたが、その後、たとえばコルベ＝ラスマンたちも「一般経営経済学は企業の個々の職分領域（職能）別に分類されるのが通例であり、しかもその分類はどのような企業の場合にもみられるような職分領域を基準とする」<sup>5)</sup>と述べ、職能が一般経営経済学の分類基準であることを認めている。では、その基準にしたがって分類される一般経営経済学とはどのようなものか。これまで多くの経営学者たちがそれぞれ独自の分類を試みてきたが、ここでは最近のものとして M. キュック編著『一般経営経済学』（1998年）を取り上げてみよう<sup>6)</sup>。ここでは、先ず全体が大きく4つの部分から構成されているが、それは「I. 基礎、II. 管理、III. 経営職能、IV. 会計制度・計算と価格形成」などである。そして、これらの中でもとりわけIII. 経営職能が重視され、そこでは前述のように様々な職能が分類基準として貫徹する。その結果、1. 資材経済、2. 給付生産、3. マーケティング、4. 投資、5. 財務、6. 人員投入など、六つの分野に分類される。先ず第1の資材経済とは、資材の仕入・保管などを部分職能とするような調達（Beschaffung）のことであり、また第6の人員投入は労働者に関する人事＝労務の問題を意味している。また、第4の投資は次の財務に包摂されるのがふつうである。したがって職能を基準にして一般経営経済学が分類されると、最終的に「調達、生産、販売、財務（投資を含む）、労務」などの部分領域が浮かび上がってくる。以上のような五つの職能分類は、多くの一般経営経済学にほぼ共通した考え方として確認できるだろう。



5) W. B. von Colbel / G. Laßmann, *Betriebswirtschaftstheorie*, Bd. 1, (内藤三郎監訳『経営経済理論』第1巻, 18ページ)

6) Kück, M. (Hrsg.), *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, Grundlagen*, 3. Aufl., Berlin 1998.

こうしてドイツ経営学の分類を巡り、その大分類から小分類へと移行する過程を順次追い求めながら、それぞれの段階で形づくられる内容を明らかにした。その結果について、これを上記の如く簡単に図示しておくことにしよう。

## (2) 普遍性と全体性

以上のような分類を通してドイツ経営学に生み出された一般経営経済学だが、それは果たしてどのような学問的性格を持つのだろうか。そうした問いかけに対する回答は、やはり前述のような分類のあり方それ自体から導き出される。先ず、経営学全体が一般経営経済学と特殊経営経済学に大分類されたが、そこから一般経営経済学には特殊性への対概念として「普遍性」という性格づけが与えられる。また次の小分類の段階では、一般経営経済学は企業活動を構成する職能を基準に分類されたが、それは企業活動の過程で現われる個別職能を一つの全体にまとめて捉えようとするものであった。したがって、そこには自ずと「全体性」という性格が浮かび上がってくる。このように一般経営経済学が有する性格は、一方で普遍性として、他方で全体性として表現できるような、言わば二重の性格が統一されたものと考えられる。そこで、そうした二重性が一般経営経済学の理論展開にどのように現われるのかを、特殊経営経済学との対比や関係づけを通して考察してみよう。

先ず普遍性という性格規定だが、これは一般経営経済学も社会科学である経営学の一分野と位置づけられる以上、あまりにも当然の性格と言わねばならない。およそ科学であるからには、その理論内容に普遍性を求めないものはない。実際の企業経営で生起する様々な個別的事実を対象にして、そこから普遍的な法則を抽出することを任務とする経営学の場合でも、もし自ら展開した理論が普遍性を持たないなら、その際には根本的に科学としての存在意義を問われることになる。そうして本来、科学にとっては当然求められる普遍性だが、いま問題にする一般経営経済学の場合に果たしてその性格はどのように現われるだろう。一般経営経済学の普遍性、それは先ず経済部門という特殊性を捨象するところから始まる。経済部門には工業、商業、金融、交通など様々なものが考えられるが、そうした経済部門の特殊性に規定されない企業を想定し、それを研究対象にするのが一般経営経済学である。言い換えれば、あらゆる経済部門で活動する企業に共通した特質を考察するのが一般経営経済学ということになる。したがってここでは、たとえば生産や販売といった職能について考察する場合、工業の物的財貨が交通の運輸サービスかを問わず、言わば生産物一般という概念が現われ、それに関する生産や販売のあり方が議論される。つまり、経済部門という特殊性に規定されない普遍的な理論の構築が進められる。あるいは労務という職能の場合にも同様である。たとえば賃金問題について言えば、「一般経営経済学はそれがすべての種類の経営にとって重要である限りで取り扱う」<sup>7)</sup>が、経済部門の特殊性に規定された特殊経営経済学の場合には、「工業経営における多数の賃金支払

方法が個別的に解明される」<sup>8)</sup>のである。こうして一般経営経済学の普遍性、それはどのような種類や部門に属するかに関係なく、あらゆる企業に共通した現象に取り組む研究方法、あるいはその結果として得られる理論的成果のうちに現われる。

では次に、一般経営経済学が持つもう一つの性格である全体性について考えてみよう。前述のように一般経営経済学は別名で経営職能論と称されることもあり、それほどその内容では職能に関する研究が主要な部分を占めている。企業活動を構成する調達、生産、販売など、それらの諸職能を過程に沿って順次解明していくのが一般経営経済学の典型的な姿である。したがって、そこでは企業活動の全体的な過程が一連の職能を通して考察されることになる。この点について C. ホムブルクは、「一般経営経済学の研究は経営現象のあらゆる経済的実情に関する全体的な考察を可能にする」<sup>9)</sup>と述べている。すなわち調達から生産を経て販売まで、それらの職能が結びついて企業活動の全体像が明らかとなる。また、その過程に沿って発生する資金の流れを統制するのが財務という職能であり、さらに企業活動の担い手である人間が労働を遂行する場合、そこに労務職能が現われる。こうして調達、生産、販売、財務、労務などの諸職能を対象に据え、その全体的な理解を可能にするもの、それが一般経営経済学なのである。したがって、われわれは一般経営経済学という学問分野を通して企業活動の全体的構造に関する認識を得ることができる。この点に関わり、G. フィッシャーは次のように語っている。すなわち、「一般経営経済学の叙述は何よりも経営経済学の様々な部分領域とその認識の根本的な関連性を示すべきであり、それによって全体の体系性と総括的な概観に関する理解を喚起することが可能となる。そしてまた同時に、専門的文献をさらに広く深く研究するための刺激とならなければならない」<sup>10)</sup>(傍点引用者)と。

だが、そうして一般経営経済学が持つ全体性という性格、それは経営学の他の分野には見られない優位性だと考えられるが、同時にその研究を進める上で注意しなければならない点がある。それを一言で表現するなら、一般経営経済学とは生産や販売などの職能をそれぞれ別個に研究し、その成果をただ寄せ集めただけの学問ではない、ということである。企業活動の全体的な過程を構成する諸職能、それは個々ばらばらに切り離されて存在するのではなく、すべてが互いに有機的な関連を保ちながら存在する。したがって、一般経営経済学もそのような現実の姿に対応して、諸職能を密接に結びつけながら全体的過程を捉えなければならない。こうした問題について前述のディーデリッヒは、経営経済学を経営職能に従って分類する際の危険性

---

7) Baier, C. G., *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, Düsseldorf 1956, S.14.

8) A. a. O., S.14.

9) Homburg, C., *Die Rolle der deutschen Betriebswirtschaftslehre im internationalen Vergleich*, in: Lingenfelder, M. (hrsg.), *100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland*, München 1998, S.207.

10) Fischer, G., *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, 8. Aufl., Heidelberg 1961, Vorwort zur 8. Auflage.

として警鐘を鳴らしている<sup>11)</sup>。それは、もし経営経済学を職能ごとに分類すると、個々の経営職能があたかも分離して存在するような印象を与える、ということである。そのため、それらは相互に切り離された状態で分析されることにもなるが、実際にはすべての経営現象は互いに離れがたく結びついているのである。したがって一般経営経済学が持つ全体性という性格も、単に経営職能という個別的な部分をモザイク的に寄せ集めるのではなく、それらの諸部分を密接に関連づけ、一つの有機的総体を形づくるものでなければならない。

### (3) 三つの領域での役割

これまで一般経営経済学はドイツ経営学のなかで中核的な位置を占め、また誕生してから現在まできわめて順調な足どりで発展してきたが、それは一体なぜだろう。そこには一般経営経済学だけが独自に果たしてきた重要な役割があったに違いない。そうした役割が経営学研究に携わる多くの人々の支持を得、それが言わば推進動機となって一般経営経済学の着実な歴史的発展をもたらされた。では、そうして一般経営経済学が果たした役割とは具体的に何を意味しているのか。私はこれを三つの側面から、すなわち研究(Forschung)、教育(Lehre)、実践(Praxis)など、それぞれの領域でどのような役割を演じたのかを考えることによって明らかにしてみたい。その際、これまで論じてきた一般経営経済学の分類や性格などが重要な関わりを持ってくる。

先ず第1に、ドイツ経営学の研究という領域で一般経営経済学が果たした役割について考えてみよう。それは一方で、一般経営経済学が経営学全体にとって普遍的な方法論となるべき理論を展開したこと、また他方で、職能論として調達から生産、販売、財務、そして労務までのあらゆる企業活動を全体的に取り扱っていること、などと深く関わってくる。すなわち、ドイツ経営学の発展史を顧みると、そこに研究方法を巡って活発な議論が展開されてきたという一つの特徴が浮き彫りになるが、そのような学問の発展を支える研究方法論の確立のため、重要な役割を演じたのが一般経営経済学であった。経営学の研究対象は何か、その対象を解明するための研究方法とは、さらに経営学の学問的性格はどのようなものか、そうした様々な方法論上の問題は、常に一般経営経済学分野で集中的に検討されてきた。もしそうした地道な努力がなければ、ドイツ経営学の内容も現在ほど充実したものに成り得なかったことは言うまでもない。また同時に、一般経営経済学は企業経営における調達から販売まで、あるいは財務や労務などのあらゆる職能を全体的に究明するという性格を持っている。そうして企業活動の内容を成す各種の職能を切り離すことなく、連続する過程の中で総合的に捉えながら職能間の有機的な関連性を明らかにする一般経営経済学、それが果たした研究上の役割はドイツ経営学の発

---

11) Diederich, H., a. a. O., S.57.



展にとってきわめて重要である。そのように企業活動を全体的な視点から考察することによって、経営学のうちに新たな研究課題が生み出されることにもなる。

次に一般経営経済学が果たした第2の役割として、大学における経営学教育との関わりについて考えてみよう。つまり、経営学の教育という分野で、それは一体どのような役割を演じたのか。ドイツにおける近代的経営学の教育、それは20世紀初頭に設立されたばかりの商科大学から始まったが、その学問的な内容づくりと体系化が進むにつれ、しだいに全国の総合大学で発展して行くようになった。その結果、とりわけ第二次大戦後には経営学を学ぶ学生の数は急速に増大することになる。すなわち、戦後すぐの西ドイツの大学で経営学を学ぶ学生は5千人余りにすぎなかったが、1975年には約10倍の5万人ほどになり、さらに83年には10万人の大台に乗るまで増大した。そして93年時点では、ほぼ15万人の学生が大学で経営学の教育を受けるようになった<sup>12)</sup>。こうした戦後における経営学教育の急速な高まりの中で、一般経営経済学もそれに歩調を合わせながら発展していった。今その発展状況を、この分野で第一人者の名をほしいままにしているヴェーエを例にして考えてみると、彼が『一般経営経済学入門』の第1版を著したのは1960年であった。それからこの教科書は多くの学生たちに支持され、40年後の2000年には20版が出版されるまで版を重ねていった。その間、一般経営経済学という教科の発展を大きく担ってきたのである。では、そうした一般経営経済学の目覚ましい発展は、経営学教育の領域で具体的にどのような役割を演じたのだろうか。それには、やはり前述のような一般経営経済学の持つ普遍性や一般性といった性格が深く関わっていると考えられる。すなわち、一方で一般経営経済学は経営学方法論や経営管理論、さらに生産、販売などの職能論、そして会計制度論の展開というように、あらゆる種類の企業に共通して見られる現象を取り扱う分野であった。そうした普遍的な性格によって、それには大学における経営学全体の教育プロセスで基礎論を成すという位置づけが与えられた。経営学の教育は、一般経営経済学の基礎を経た後、より専門的に特殊化された展開科目の段階へと移って行くのである。また他方で、一般経営経済学はあらゆる企業活動に関わるという全体性を持っていたが、それによって様々な経営学の部分領域を総合的にまとめるという機能を発揮する。経営学の中で全体的な広がりをもって展開される多くの個別分野は、一般経営経済学を通して自らの位置を確認したり、また他の諸科目との関連性を知り得ることになる。以上のような役割を果たすことから、一般経営経済学はあらゆる経営経済学的な部分領域の上にかぶさる屋根(Dach)にたとえられたりもする<sup>13)</sup>。

---

12) Bellinger, B., *Allgemeine und Spezielle Betriebswirtschaftslehre(n)*, in: HdB, Bd. 1, 5. Aufl., Stuttgart 1993, S.81.

13) Wöhe, G., *Entwicklungstendenzen der Allgemeinen Betriebswirtschaftslehre im letzten Drittel unseres Jahrhunderts Rückblick und Ausblick*, in DBW 50 (1990) 2, S.232 ~ 233.

さて第 3 に、今度は一般経営経済学が実践の領域でどのような役割を果たすのかを考えてみよう。しばしば、ドイツ経営学には他の諸国で発展した経営学、とりわけアメリカ経営学とは違って実践的な性格が弱いと批判されたりする。たしかに高度な特殊化が進み、また個別的な事例研究が豊富なアメリカ経営学にとって、その実践志向は基本的な特徴として重要な意味を持つ。だがドイツ経営学の場合にも、そうした実践的性格は決して否定されてはいない。いやそれどころか、経営管理論や会計制度論がドイツ経営学の歴史を貫いて発展するに至ったこと、また経営学の応用科学としての学問的性格が強調されたこと、これらの事実はいずれも経営学が実践と深く関わることを承認するものである。それは当然、ドイツ経営学の中心的分野である一般経営経済学にも妥当する。しかも、そうした実践性は一般経営経済学の初期の段階から既に看取される。たとえば、1920 年代の一般経営経済学において代表的な研究者と目される M. R. レーマンは、自らの著作の冒頭で、その業績が単に学生にとって役立つだけでなく、あらゆる営業部門の実践家（Praktiker）にも利用されるよう願っている。もちろん、その場合の実践家とは現実の企業経営の場で活動する経営者から中間管理者、さらに一般従業員までのあらゆる階層の人々を指している。では、そうした実践家にとって一般経営経済学はどのような役割を演じることになるのか。それを考える際にも、やはり普遍性と全体性という一般経営経済学が持つ性格との関わりが重要となる。一方で普遍的な一般経営経済学の理論、それはすべての企業経営に妥当するものであり、それだけにその内容を具体的状況に適用して行けば、実際の企業現場で生じる様々な問題を解決するのに役立つだろう。一般経営経済学の知識を身につけた企業家は、その成果を日常的な実践に十分利用することができる。他方で、一般経営経済学は生産、販売から財務や労務まで、各種の職能を企業活動の全体的な過程に沿って明らかにし、また経営管理や会計制度の問題も取り扱うなど、きわめて豊富な内容を誇っている。そうした企業全体に関わる一般経営経済学の理論を適用することによって、企業家をはじめとしたすべての実践家たちは、企業の活動を全体としてうまく調整し、運営して行けるのである。こうして現実の企業経営の場で活動する実践家たちにとっても、彼らが日常的な業務を遂行する上で、一般経営経済学の理論は重要な役割を演じるものと考えられる。

### 一般経営経済学の危機と将来展望

ここ 10 年ほどの間にくり広げられたドイツ経営学における議論の状況を顧みると、そこに一つの重要な問題提起が浮き彫りになってくる。その問題提起とは何か、ごく簡潔に表現するならば、それはここで取り扱っている一般経営経済学と呼ばれる分野の存在意義を問い直そうとするものである。前述のように、これまでドイツ経営学の歴史的な発展過程では、一般経営経済学と名づけられる分野が誕生したが、それがドイツ経営学の全体的な発展と歩調を合わせながら成熟し、現在に至ってもはや揺るぎない地位を確立したと考えられる。ところが、そうし

て経営学の全体系において不動の位置づけを得たはずの一般経営経済学を巡って、今その存在理由に重大な疑問が投げかけられている。これまで比較的順調な発展過程を辿ってきた一般経営経済学にとって、それはいわば最大の危機と称してもあながち誇張ではない。では、そのような一般経営経済学の危機とは果たしてどのようなものか、またそれは一体何を根拠に発生してきたのか、さらにその危機を乗り越えて将来の展望をいかに見据えるのか、これらの問いかけに対して私なりの解答を提示すること、それがここでの中心的な課題となる。

#### (1) 特殊化による空洞化？

ドイツ経営学は、今やその内容をかなり特殊化 (Spezialisierung) させていると言われる。それは何も現代に至って突然まき起こった現象ではなく、少くともここ数十年の間における漸次的な傾向となっているが、とりわけ最近ではその傾向が加速していると思われる。そうした特殊化の事実は、当然ながらドイツ経営学の内部で特殊経営経済学が台頭し、その勢力を拡大することを意味している。したがって「近年では、ドイツ語圏での経営経済学の研究はさらに一層特殊経営経済学へ向かっている」<sup>14)</sup> とわれ、また「その研究は、ますます強く特殊経営経済学の拡充へ転じている」<sup>15)</sup> とも考えられた。その結果、ドイツ経営学の内部で形成されていた一般経営経済学と特殊経営経済学の力関係に変化が生じることになり、したがって、「一般経営経済学に対し特殊経営経済学が圧倒的な優位を保持した」<sup>16)</sup> とまで主張されたのである。では、そうした特殊化傾向 (Spezialisierungstendenzen) はどのような形で進められたのか。それは、これまで一般経営経済学の内容を成していた一連の職能論がしだいに切り離され、個別の分野としてより深く専門的に研究されるようになったことを根拠にしている。たとえば、それまで調達や生産、さらに販売などの企業活動の過程を構成する諸職能については、どのような部門や形態の企業にも共通に現われる一連の職能として、一般経営経済学の対象を構成するものと考えられた。その結果、わざわざ職能論 (Funktionslehre) と名づけられ、一般経営経済学の内部で中心的な位置が与えられていた。だが、ドイツ経営学の発展過程において、上述のような諸職能がそれぞれ独立して個別のかつ特殊的に取り扱われ、部分領域としてより深く詳細に研究されるようになった。つまり、従来は一般経営経済学に位置づけられた職能論が、特殊化の進展によって特殊経営経済学の分野へと移行していったのである。したがって特殊経営経済学はしだいに職能論としても構想されることになったし、それだけ特殊経営経済学の内部にも重大な変化がもたらされた。

---

14) Homburg, C., a. a. O., S.200.

15) Schneider, D., *Geschichte der Betriebswirtschaftslehre*, in: WiSt Heft 10 October 1997, S.499.

16) Bellingner, B., a. a. O., S.81.

また、以上のような意味での特殊化傾向と並んで、もう一つの特殊化への道がしだいに顕著になってくる。それは、これまで一般経営経済学と特殊経営経済学がそれぞれ形成していた個別分野を重ね合わせることによって、そこに新しい特殊経営経済学の研究領域をつくり出すものとするものである。すなわち、一方で一般経営経済学の主要な分類基準は職能であり、他方で特殊経営経済学のそれは経済部門であったが、そのような二つの基準を交差させることから、そこに別個の新たな経営学の対象領域が生まれる。たとえば今、職能分野から「給付生産 (Leistungserstellung)」という基準を、そして経済分野から「工業 (Industrie)」という基準を選び出し、両者を交差させるとそこに「工業的給付生産 (Industrielle Leistungserstellung)」という独自の対象領域が形成され、そうした特別の領域を取り扱うために特殊経営経済学が誕生しうる<sup>17)</sup>。もちろん、このような方法でそれ以外にも多くの特殊化が可能となり、その結果、ますます多数の特殊経営経済学がつくり出されることになる。

以上のようなドイツ経営学における特殊化の傾向、それは当然のこと一般経営経済学の側に多大の影響を与えずには置かない。たとえば、前述のようにこれまで一般経営経済学の内容を成していた職能論が、しだいに特殊化を通して特殊経営経済学へと移行するという現象が顕著になる。それによって、従来からの一般経営経済学が空洞化 (Aushöhlung) し、これまで保持していた存在意義が失われてしまうのではないか、そんな危惧が囁かれたのである。そうした問題について、比較的早くから議論を展開していた研究者の一人に B. ベリンガーがいるが、彼は次のように述べている。「この 20 年の間に、経営経済学の急速な発展は次のような事態をもたらした。それは、一般経営経済学の部分領域がますます個別的な経済部門や職能分野に関する特殊経営経済学に引き継がれ、あるいは新しい特殊経営経済学に分けられて行った、ということである。それによって、一般経営経済学はいよいよ空虚になり、最終的には残りものとして、特殊経営経済学では取り扱われない科学領域のみを含むことになった。以上のような危険 (Gefahr) な状態が発生した」<sup>18)</sup> (傍点引用者)。こうした考え方は、あまりに状況を深刻化しすぎているという批判もあるだろうが、しかし決して単なる杞憂として片付けられるものではない。それは、一般経営経済学の解体過程 (Auflösungsprozeß) がすでに大学教育の場で始まっている、そんなシュナイダーの指摘からも明らかなことだろう<sup>19)</sup>。

たしかに、これまで職能論として一般経営経済学の内容を構成してきた個別領域でも、しだいに特殊化されて普遍性や全体性という性格を喪失した場合、それはもはや一般経営経済学ではなく、特殊経営経済学へ移行したものと考えられる。たとえば販売という職能について考え

---

17) F. X. Bea, E. Dichtl und M. Schweitzer (hrsg.), *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, Bd. 1, Stuttgart 2000, S.25.

18) Bellinger, B., a. a. O., S.71.

19) Schneider, D., a. a. O., S.499.

てみよう。それをすべての企業に共通のものとして、その普遍的側面のみ焦点を当てて理論化への努力を行ない、また同時にそれを他の調達や生産といった職能と関連づけ、企業全体の活動の一環と位置づけて考察する場合、そこにはまだ一般経営経済学としての職能論が存在することになる。なぜなら、その場合には、依然として普遍性と全体性という性格をもった理論内容が展開されているからである。それに対し、同じ販売という職能が特殊化によって特定の経済部門に属する企業だけに現われるものとして扱われ、またその職能が単なる部分領域として他の調達や生産といった職能から切り離して捉えられるならば、そこにはもはや一般経営経済学は無く、特殊経営経済学だけが存在することになる。というのは、その際に理論化されるものには一般経営経済学を特徴づける普遍性も全体性も見出し得ないからである。こうして一般経営経済学が特殊化され、その結果、経営学の内部で特殊経営経済学の優位性が高まることは十分に考えられる。だが、そのような特殊化の傾向は、ただひたすら一般経営経済学を空洞化し、その存在理由を失わせることになるのだろうか。

## (2) 特殊化と一般化の相互作用

前述のようなドイツ経営学における特殊化という事実、それは何もドイツ語圏の経営学に限られるものではなく、ふつうどの国の経営学においてもその歴史的発展の過程で必然的に生み出される現象だろう。では、そうした特殊化によって、一般経営経済学はただ空洞化してこれまでの歩みを停止し、やがては衰退するだけの運命を辿るのだろうか。一方で今後も特殊化の傾向がより一層顕著になることが予想されるなか、他方でその優位性に圧倒された一般経営経済学の側は、将来における発展の方向などまったく展望できないのだろうか。そうした問いかけに答えるには、特殊化傾向の下で一般化(Generalisierung)の持つ意義を改めて捉え直すことが必要となる。

これまで述べてきたように、特殊化という現象、それはある意味で経営学の発展過程において避けられないばかりでなく、同時に必要なものだとも言える。たとえば全体的な企業活動の中から生産という部分職能を取り出し、それ自身も持つ特質をより精密にまた具体的に捉えること、また工業企業だけでなく様々な経済部門での生産職能について特殊的研究を進めること、それらはいずれも生産という企業活動を科学的に理解するのに、無くてはならない作業だからである。だが、そうして一方で経営学の内容が特殊化されればされるほど、他方でその特殊化されたものがどのような普遍性を持つのか、ということが問われてくるだろう。もちろん、その場合の普遍性が一般経営経済学を通してはじめて明らかにされるのは言うまでもない。また、一般経営経済学が持つ全体性という性格は、経営学の内容が互いの結びつきを断ち切られて特殊化するにしたがい、その価値を一層高めて行くことになる。なぜなら、経営学が自らの特殊化を進めれば進めるほど、しだいに企業活動の全体的な把握は後退していくが、その弱点

はやはり一般経営経済学が持つ全体性でしか克服されないからである。したがってこのような意味からも、経営学の特殊化は同時に一般化への要求を強めるという反作用を及ぼす。まさに特殊化と一般化とは、それ自身として対立し矛盾するものでありながら、他面では互いに作用し促進し合う関係に立つことにもなる。

ところで、企業活動がしだいに複雑な様相を帯びるにつれ、経営学における重点はますます特殊経営経済学へと移って行くだろうが、その際、次のような疑問が生じてくる。それは、特殊経営経済学への重点化によって一般経営経済学の発展は完全に阻止されてしまうのか、という問題である。そのような問いかけに対して、我々は「否」という答えを返さなければならぬ。なぜなら、前述の如く一般経営経済学と特殊経営経済学との間に絶対的な対立関係はなく、むしろ逆に友好的な相互作用の関係が存在するからである。両者は互いに相手を排除するのではなく、積極的に影響を与え合うのである。そのため、経営学の内部で、二つの分野は相互に補完的な関係を保ちながら発展することになる。こうした密接な関連性について、ベリンガーは次のように説明している。すなわち、「一般経営経済学と特殊経営経済学との間には、一つの直接的な関連がある。こうした関連は、同時に経営経済学における一般化と特殊化との緊張領域を形成している」<sup>20)</sup>と。さらにその結果、「一般経営経済学と特殊経営経済学との相互関係のなかで、時間の経過とともに経営経済学の隆盛がもたらされる」<sup>21)</sup>ことになる。

### (3) 一般経営経済学の存在理由

これまで述べてきたように、今や一般経営経済学に対してはその存在理由が厳しく問われている。近年、現実に資本主義企業のくり広げる活動が複雑さを増して行くにつれ、それを研究対象とする経営学もますます特殊化の傾向を強めてきた。そうした状況の下で、企業経営の普遍的で全体的な特性を追い求める一般経営経済学が、経営学の内部でその相対的な地位を弱めていくのは、むしろ自然の成り行きとも言えるだろう。だが、それだからといって一般経営経済学にはこれから衰退の道を歩む以外に方法はないのかとなると、決してそのように簡単には結論づけられない。いや、そうして一般経営経済学の将来展望を一方向的に暗く描いてしまうことは正しくない。むしろ逆に、一般経営経済学の新たな発展方向を見定めることは十分可能である。では、そうした一般経営経済学の未来に向けた発展はどうすれば可能となるのか。そのためには、少くとも次のような二つの条件が満たされる必要があるだろう。

第1の条件、それは一般経営経済学だけが有する普遍性と全体性という性格を、経営学の展開のためにより一層効果的に活かして行くことである。たとえば、それは個別的な経営職能を

---

20) Bellinger, B., a. a. O., S.79.

21) A. a. O., S.79.

どのように捉えるのかという場合に現われる。従来の考え方からすれば、生産や販売などの経営職能を取り扱う職能論、それはまぎれもなく一般経営経済学の内容を成していた。ところが近年、しだいに特殊化の傾向が進むにつれ、職能論は特殊経営経済学に移行したとされるのである。果たしてどちらの見解が正しいのか。たしかに生産や販売などの個別的な職能は、それ自身を企業活動の部分領域として、特殊経営経済学の内部で取り扱うことができる。しかし、そうして個々の職能が企業活動の全体的な過程から切り離されて個別的に捉えられた場合、そこには自ずと特殊経営経済学としての限界が現われる。その限界とは、いくら生産や販売といった職能が個別的に深く研究されても、それらの職能が他の部分職能とどのように関連しているのか、また企業活動の全体的な過程の中でどのように位置づけられるのか、そうした問題がまったく明らかにならないということだ。その際、特殊経営経済学が持つ限界性を克服する、そこに一般経営経済学の存在理由がある。なぜなら、個別的な職能が互いに有する密接な関連性、また企業活動の全体的な過程での諸職能の位置づけ、それらはいずれも一般経営経済学によってはじめて解明されるからである。まさに「一般経営経済学への取り組みが、経営経済的な現象を全体的に理解するのを可能にする」<sup>22)</sup>、と言わねばならない。

次に、一般経営経済学が新しく未来に向けて発展するための第2の条件について考えてみよう。それは、一般経営経済学が自らの内容を豊富化させ、さらにその魅力を増大させることである。これまでの歴史的な発展過程から、一般経営経済学も既にかなり成熟した内容を形づけてきた。たとえばヴェーエは、自らの長期にわたる一般経営経済学への取り組みから、その研究対象を次のように規定する。それは、すべての経営に共通した現象や問題であり、生産諸要素の結合過程として、また企業目標を実現するための意思決定のシステムとして捉えられるものである。しかし、そうした一般経営経済学の対象から求められる具体的な内容は、彼自身も告白しているようにこの数十年の間、大きな変化をうけることなく維持されてきた。言い換えると、その内容は基本的に旧態依然のままだったのである。もし、一般経営経済学が未来への発展を志向するなら、やはり新しい時代が生み出す現代的課題を自己のうちに取り込み、それを闡明するために積極的な議論を展開して行く必要がある。たとえば、現実の企業活動から緊急にその解決が求められている課題の一つに、周知のような企業倫理(Unternehmensethik)の問題がある。これこそ一般経営経済学が取り扱うのもっともふさわしい現代的な課題領域と言えるだろう。なぜなら企業倫理の問題、それは一方ですべての企業にとって共通に現われるという普遍性を持っている。すなわち、対象とする企業が如何なる経済部門に所属していても、またどのような法律形態を採っていようと、企業倫理はあらゆる資本主義企業の活動に見出されるものである。他方で、企業倫理の問題は何も企業活動の特定の過程だけに現われる

---

22) Homburg, C., a. a. O., S.209.

のではない。それは生産，販売，財務，労務など，あらゆる職能に関係しており，そのため企業活動の全体的過程と結びついている。以上のことから，一般経営経済学は自らの体系の中に企業倫理の問題を位置づけ，その現代的課題の究明に努力する必要がある<sup>23)</sup>。そうした新たな領域への挑戦があるならば，そこには一般経営経済学にも未来の発展に向けた明るい道が切り拓かれるに違いない。

---

23) こうした試みは，すでに新しい一般経営経済学の体系の中に現われている（前掲書，Bea/ Dichtl/Schweitzer, *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, Bd. 1, 8. Aufl. の第 5 章は，全体として企業倫理の叙述にあてられている）。